

第3章 県外事業所アンケート調査

3.1 調査対象の抽出

(1) 基本的な考え方

配布総数

- ・従業員規模 100 人以上の民営事業所を対象に 500 事業所とした。
北陸圏については、10 人以上の事業所を対象

配布対象地域と配布数設定の考え方

配布対象地域の考え方

リニア中央新幹線整備および北陸新幹線延伸により、長野県との関わりにおいて事業活動（本社・支社・事業所の関係等）に影響があると考えられる地域を対象とした。

ただし、以下のような観点から上記地域の代表的な都市を対象とした。

- ・配布数が少ないため、リニア中央新幹線の開業等による影響について、地域特性（影響の及ぶ範囲やその程度等）を把握することは困難であること
- ・県外事業所アンケートでは、リニア中央新幹線開業によるメリット、デメリットを把握し、リニア中央新幹線開業の効果を活用するための取組み（リニア駅へのアクセス等の交通面、事業所の立地誘導・支援等の交通面以外での取組み）の方向性を得ることに主眼を置くこととする
- ・このため、広域交通のターミナル駅があり、業種ごとに一定の事業所数を収集可能な経済規模の大きい大都市を対象とすることが、検討に必要な知見を得る上で効果的である

事業所の業種区分

- ・業種による偏りを少なくするため、基本的に各業種から同数の事業所を選定した。

1．建設業	2．製造業	3．卸売業・小売業
4．飲食店・宿泊業	5．金融・保険業	6．医療・福祉
7．不動産業	8．運輸業	9．情報通信業
10．教育・学習支援業	11．その他	

各地域の対象事業所数

- ・統計的精度を確保した上で、地域による傾向を把握できることが望ましいが、そのためには多くの事業所数を対象とする必要がある。
- ・一方で、配布数が限られている中では、地域ごとに統計的精度を確保可能な事業所数を対象にできないため、回収結果の集計は全体で行わざるを得ない。
- ・このため、傾向把握に主眼を置いた集計とした。

[調査対象地域と配布対象事業所数]

	調 査 対 象	配布対象事業所数
リニア中央新幹線関連	首都圏：東京都 23 区	150 件
	中京圏：愛知県名古屋市	150 件
	関西圏：大阪府大阪市	100 件
北陸新幹線関連	北陸圏：新潟県上越市・糸魚川市 富山県富山市 石川県金沢市	100 件 各市の件数は事業 所数に応じて設定

(2) 調査対象の抽出

民間の情報データベース提供会社の事業所関連データをもとに、調査対象とする事業所を地域別・業種別に無作為に抽出した。

[調査対象の抽出結果]

	東京23区	名古屋市	大阪市	北 陸					合 計
				糸魚川市	上越市	富山市	金沢市	北陸計	
1.建設業	14	14	9	1	1	3	3	8	45
2.製造業	14	14	10	1	1	3	3	8	46
3.卸売業,小売業	14	14	9	1	1	3	3	8	45
4.宿泊業,飲食サービス業	14	14	10	1	2	4	5	12	50
5.金融業,保険業	14	14	9	0	0	3	5	8	45
6.医療,福祉	14	14	9	1	1	3	3	8	45
7.不動産業,物品賃貸業	14	14	9	0	0	4	4	8	45
8.運輸業,郵便業	13	13	9	1	1	5	5	12	47
9.情報通信業	13	13	9	0	1	3	4	8	43
10.教育,学習支援業	13	13	9	0	1	3	4	8	43
11.その他	13	13	8	1	1	5	5	12	46
計	150	150	100	7	10	39	44	100	500

3.2 調査票の作成

長野県の交通に関するアンケート調査

【回答の記入について】

- ・番号を選択する設問は、該当する番号を選び○で囲んでください。
- ・の箇所には、具体的な内容をご記入ください。

■ 貴社・団体（事業所）のことについてお聞きします。

所在地	<input type="text"/> 都・府・県		<input type="text"/> 市・町・村	
区分	1. 本社（本部）	2. 支社（支部）	3. その他（ <input type="text"/> ）	
業種	1. 建設業	2. 製造業	3. 卸売業・小売業	
	4. 飲食店・宿泊業	5. 金融・保険業	6. 医療・福祉	
	7. 不動産業	8. 運輸業	9. 情報通信業	
	10. 教育・学習支援業	11. その他（ <input type="text"/> ）		
従業員数	貴事業所（ <input type="text"/> ）人		（参考）全社・団体（ <input type="text"/> ）人	

問1 普段の事業活動における長野県との関わりについてお聞きします。

(1) 業務上、長野県との行き来はありますか。

1. ある ⇒下記の(2)にお答えください 2. ほとんどない ⇒問2へ

(2) 行く機会が多いと考えられる長野県内の行き先（長野県内の市町村）はどこですか？（上位3市町村までを下記に記入）

また、その際の主な目的、利用する機会の多い交通手段は何ですか？

	行き先 ※長野県内の市町村名を記入	主な目的 ※選択肢1から1つ選択	交通手段 ※選択肢2からすべて選択
最も行く機会が多い行き先	<input type="text"/> 市・町・村	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2番目に行く機会が多い行き先	<input type="text"/> 市・町・村	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3番目に行く機会が多い行き先	<input type="text"/> 市・町・村	<input type="text"/>	<input type="text"/>

【選択肢1：目的】

- 企業内活動（支社間・事業所間の会議等）
- 営業（マーケット拡大、新規顧客の獲得等）
- 通常の業務活動
（定常業務：打合せ、定期的な訪問等）
- その他（）

【選択肢2：交通手段】

- 自動車
- レンタカー
- 鉄道（新幹線）
- 鉄道（在来線）
- 高速バス
- 航空機
- その他（）

問2 リニア中央新幹線が開業した場合についてお聞きします。

※リニア中央新幹線は、2027年（平成39年）の東京～名古屋間の先行開業が目標されており、長野県内にも飯田市・下伊那郡地域に駅が設置されることになっています。（詳細は別紙をご参照ください）

(1) リニア中央新幹線開業後の長野県には、どの程度関心がありますか？（該当するもの1つに○）

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 大いに関心がある | 2. 少し関心がある |
| 3. 関心がない | 4. わからない |

(2) リニア中央新幹線が開業した場合、長野県に関わる貴事業所の事業や営業範囲等の変化は考えられますか？（該当するもの1つに○）

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1. 変化すると思う | ⇒下記の関連する質問にもお答えください |
| 2. 特に変わらないと思う | |
| 3. わからない | |
- ⇒(3)へ

○どのような変化が考えられますか？（該当するもの2つまでに○）

- 長野県内の企業・顧客との新たな取引や取引増加が期待できる
- 長野県内に本社機能を移転する可能性がある
- 長野県内に新たな事業所・営業所等を新設する可能性がある
- 長野県内の支社・事業所等を撤退あるいは縮小する可能性がある
- これまで行っていた長野県内の企業との取引を他県へ移すことがある
- 出張の形態が宿泊から日帰りに変わる
- その他（）

(3) リニア中央新幹線の駅から長野県内を移動するための交通手段として、どのような対応が必要だと思われますか？（特に必要なもの2つまでに○）

- リニア中央新幹線駅から周辺地域を移動するための路線バスの拡充
- リニア中央新幹線と接続する鉄道の利便性向上
- リニア中央新幹線駅における自動車駐車場の整備
- リニア中央新幹線駅におけるレンタカーの整備
- リニア中央新幹線駅からのアクセス道路の整備
- リニア中央新幹線駅周辺及びアクセス道路における分かりやすい案内標識の設置
- その他（）
- 特に必要ない
- わからない

[アンケート調査票 (A 4 版): その 3]

問 3 北陸新幹線が金沢駅まで延伸された場合についてお聞きします。

※北陸新幹線の概要については、別紙をご参照ください。

北陸新幹線が金沢駅まで延伸された場合、長野県に関わる貴事業所の事業や営業範囲等の変化は考えられますか？（該当するもの1つに○）

1. 変化すると思う	2. 変化しないと思う	3. わからない
------------	-------------	----------

▽どのような変化があると思いますか？（該当するもの2つまでに○）

- ア. 長野県内の企業・顧客との新たな取引や取引増加が期待できる
- イ. 長野県内に本社機能を移転する可能性がある
- ウ. 長野県内に新たな事業所・営業所等を新設する可能性がある
- エ. 長野県内の支社・事業所等を撤退あるいは縮小する可能性がある
- オ. これまで行っていた長野県内の企業との取引を他県へ移すことがある
- カ. 出張の形態が宿泊から日帰りに変わる
- キ. その他（）

問 4 企業として移転や新規立地を検討することについてお聞きします。

（1）事業所の移転や新規立地を検討する際、どのようなことを重要視しますか？（重要なもの3つまでに○）

1. 人材（社員）の確保がしやすいこと	2. 土地代が安いこと
3. 取引先・顧客が近いこと	4. 関連企業が近くにあること
5. 敷地面積を確保しやすいこと	6. 高速道路網が整備されていること
7. 鉄道網が整備されていること	8. 立地場所にネームバリューがあること
9. 自治体の助成等（税制優遇、融資等）の支援があること	10. 暮らしやすい環境が整備されていること
11. 自然環境が豊かであること	12. 新幹線駅（リニア中央新幹線を含む）の1時間当たりの停車回数が多いこと
13. その他（ <input type="text"/> ）	14. 特になし

（2）リニア中央新幹線が開業した場合、長野県内に移転や新規立地を検討するとしたら、どのような場所・地域を希望されますか？（1つに○）

1. 長野市周辺	2. 松本市周辺
3. 長野県飯田市・下伊那郡地域にできるリニア中央新幹線駅周辺	
4. 山梨県甲府市周辺にできるリニア中央新幹線駅に近い長野県の市町村	
5. 岐阜県中津川市周辺にできるリニア中央新幹線駅に近い長野県の市町村	
6. その他（ <input type="text"/> ）	
7. リニア中央新幹線が開業しても、長野県内への移転や新規立地は検討しない	

アンケートは以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

[お願い文 (A 4 版)]

(表)

長野県の交通に関するアンケート調査ご協力のお願い

ご担当者様

貴社ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

長野県では、北陸新幹線が平成 26 年度までに金沢方面に延伸されることや、リニア中央新幹線の東京～名古屋間について平成 39 年の先行開業が目標されているなど、今後、交通を取り巻く環境が大きく変化していくものと考えられます。

そこで、人口減少社会や高齢化社会を見据えて、今後の交通政策をどのような方向性で進めていくべきかを検討し、概ね 15 年後を目標とした『長野県新総合交通ビジョン』として取りまとめる予定をしております。

この調査は、長野県外の事業所について、その活動状況や交通に関する意向等をお聞きし、『長野県新総合交通ビジョン』策定の参考資料とさせていただきます。

回答いただいた内容は、全て統計資料として扱わせていただき、個別の内容を公表することは一切ございません。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成 2 4 年 2 月 長野県

この調査は、長野県が実施主体となっており、パシフィックコンサルタンツ株式会社長野事務所にて調査業務を委託して実施しております。

◆ 調査対象について

首都圏・名古屋圏・北陸圏・大阪圏に立地する事業所から、業種や従業員規模等を考慮し、無作為に抽出させていただいた事業所を対象としています。

◆ 記入方法について

回答は、各質問の指示に従って当てはまる番号を○で囲むか、回答を記入欄に直接ご記入ください。

◆ 調査票の返送について

回答いただいた調査票は、お手数ですが、同封の返信用封筒に入れ、下記の期日までに投函（切手不用）してください。

投函期限：平成 2 4 年 2 月 2 7 日 (月) まで

《調査担当課》 長野県 企画部 交通政策課 交通企画係
担当：細川・飛沢 電話 026-235-7015 (直通)

《調査票の記入に関するお問い合わせ先》
調査票の記入に当たって、ご不明な点やご質問等がございましたら、お手数ですが下記までお問い合わせください。

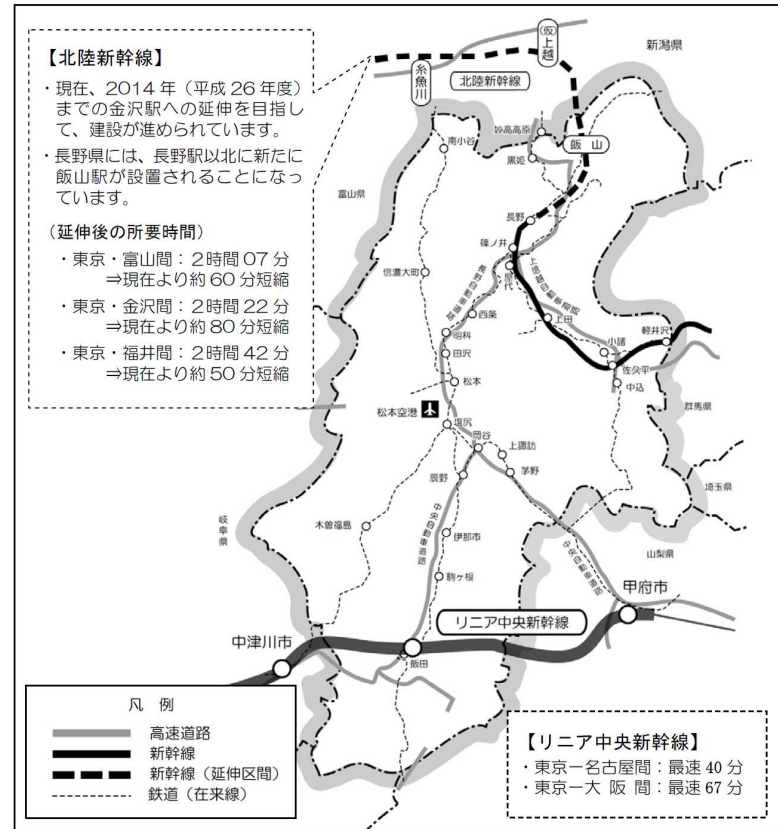
パシフィックコンサルタンツ株式会社 アンケート調査係
担当：中嶋・桂田 電話 0120-068-226 (フリーダイヤル)

(裏)

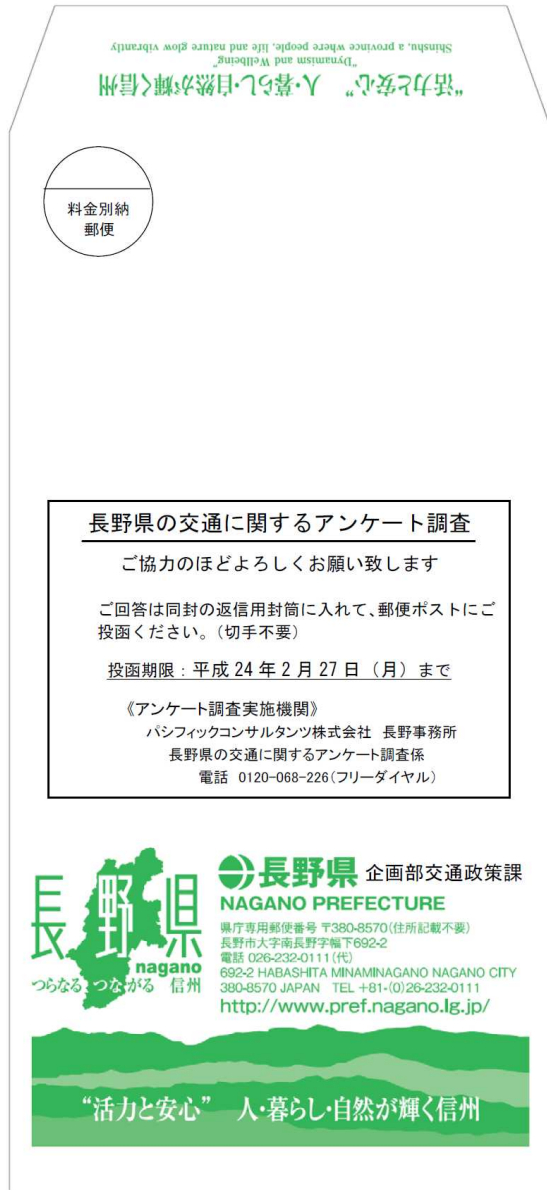
別紙

リニア中央新幹線等の概要

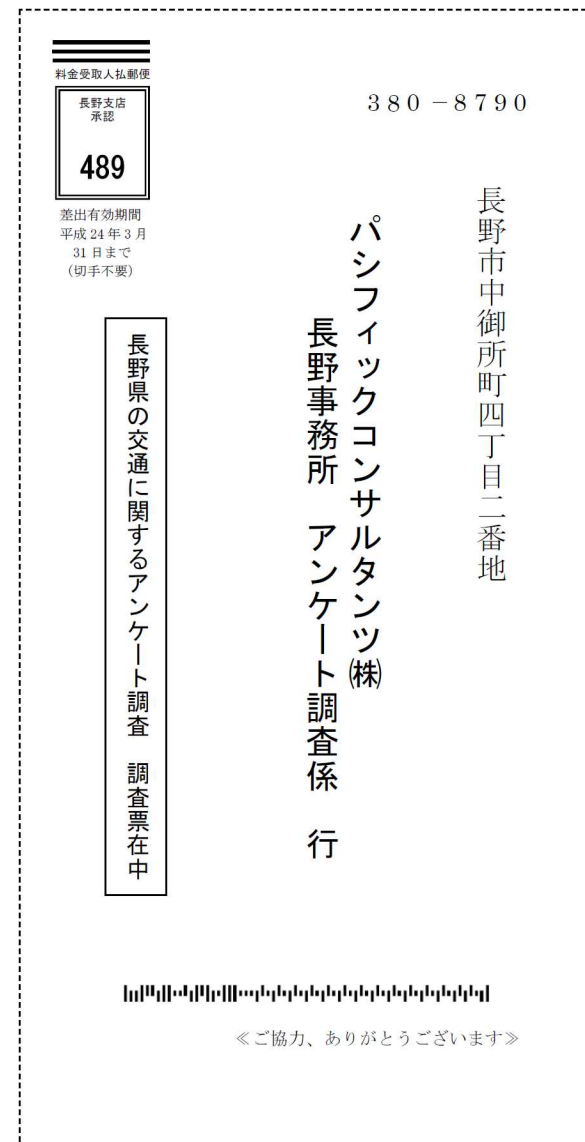
- ・リニア中央新幹線は、東京都から、甲府市付近、名古屋市付近、奈良市付近を主な経過地とし、大阪市までを時速 500km で走行する超電導磁気浮上式リニアモーターカーによって結ぼうとするものであり、2027 年 (平成 39 年) の東京～名古屋間の先行開業が目標されています。
- ・沿線都府県にそれぞれ 1 駅ずつ設置される予定であり、長野県は飯田市・下伊那郡地域に駅が設置されることになっています。
- ・これにより、飯伊地域を中心に、東京方面や名古屋方面との大幅な所要時間短縮と交流促進が期待されています。



[発送用封筒 (長 3)]



[返送用封筒 (長 3)]



[調査協力お礼状]

**「長野県の交通に関するアンケート」に
ご協力いただいた事業所の皆様へ**

このたびは、「長野県の交通に関するアンケート」にご協力いただき、厚くお礼申し上げます。

ご協力いただいた調査の結果は、今後の長野県における交通政策の方向性を検討する上で、重要な参考資料として活用してまいりたいと考えております。

まだ回答がお済みでない場合には、年度末のご多用のところ誠に恐縮ですが、趣旨にご理解を賜り、至急、ご投函いただきますようお願い申し上げます。

平成 24 年 2 月 長野県

《お問合せ先》

長野県 企画部 交通政策課 交通企画係
担 当 : 細川(ほそかわ)・飛沢(とぶさわ)
電話 026-235-7015(直通)

3.3 配布・回収結果

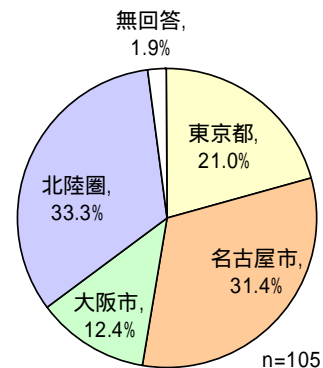
(1) 実施概要

項目	内 容	備 考
調査対象	・長野県外の民営事業所 500 事業所 ・対象地域...東京都 23 区、名古屋市、大阪市、北陸圏(糸魚川市、上越市、富山市、金沢市)	
配布数	・東京都：150 票 ・名古屋市：150 票 ・大阪市：100 票 ・北陸圏：100 票	
調査方法	・郵送配布、郵送回収	
調査票回収期間	・発 送 日：平成 24 年 2 月 16 日(木) ・最終回収日：平成 24 年 3 月 15 日(木)	
回収結果	・回収数：105 票(回収率 21%)	

(2) 回収結果

(地域別)

区分	回答数	構成比	回収率
東京都	22	21.0%	14.7%
名古屋市	33	31.4%	22.0%
大阪市	13	12.4%	13.0%
北陸圏	35	33.3%	35.0%
無回答	2	1.9%	-
合計	105	100.0%	21.0%

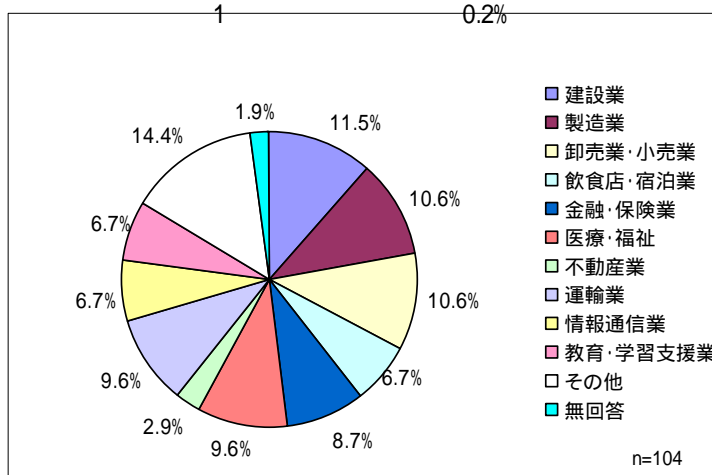


(本社・支社等の区分)

区分	回答数	構成比
本社(本部)	57	54.3%
支社(支部)	35	33.3%
その他	7	6.7%
無回答	6	5.7%
合計	105	100.0%

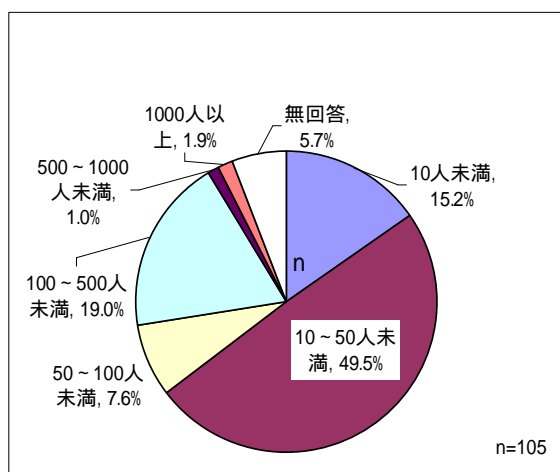
(業種別)

区分	回答数	構成比	回収率
建設業	12	11.5%	26.7%
製造業	11	10.6%	23.9%
卸売業・小売業	11	10.6%	24.4%
飲食店・宿泊業	7	6.7%	14.0%
金融・保険業	9	8.7%	20.0%
医療・福祉	10	9.6%	22.2%
不動産業	3	2.9%	6.7%
運輸業	10	9.6%	21.3%
情報通信業	7	6.7%	16.3%
教育・学習支援業	7	6.7%	16.3%
その他	15	14.4%	32.6%
無回答	2	1.9%	0.4%
合計	104	100.0%	20.8%
無効	1		0.2%

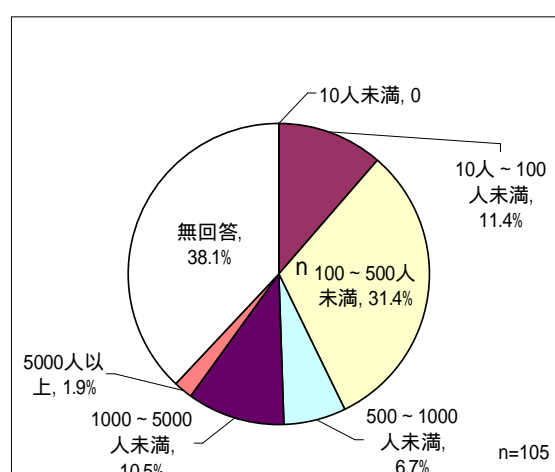


(従業員規模)

[従業員数(貴事業所)]



[従業員数(全社・団体)]



3.4 調査結果

(1) 普段の事業活動における長野県との関わりについて

業務上の長野県との行き来の有無

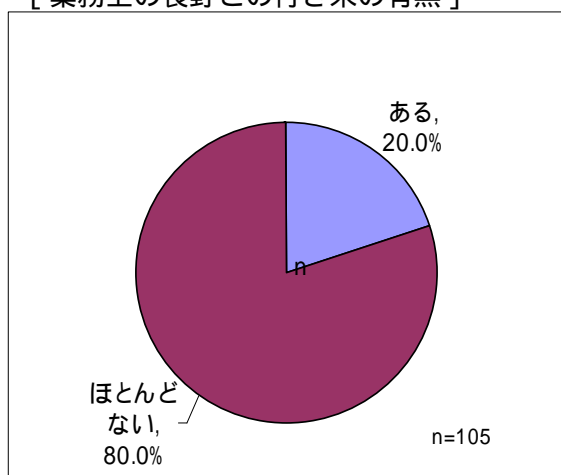
【行き来の有無】

2割の事業所が、業務上、長野県との行き来があると回答している。

【長野県内の行き先】

業務上の長野県内の行き先として、「長野地域」を挙げる事業所が、最も多くなっている。

[業務上の長野との行き来の有無]



(参考：地域別の状況)

区分	ある	ほとんどない	あると回答した事業所の割合
東京都	5	17	22.7%
名古屋市	7	26	21.2%
大阪市	0	13	0.0%
北陸圏	8	27	22.9%
無回答	1	1	50.0%
合計	21	84	20.0%

[行く機会の多い長野県内の行き先]

区分	佐久地域	上小地域	諏訪地域	上伊那地域	飯伊地域
1番目に多い行き先	1	0	2	0	2
2番目に多い行き先	0	0	2	0	1
3番目に多い行き先	0	0	1	1	1
合計	1	0	5	1	4

区分	木曾地域	松本地域	大北地域	長野地域	北信地域	無回答	合計
1番目に多い行き先	0	4	0	12	0	0	21
2番目に多い行き先	0	5	0	3	1	9	21
3番目に多い行き先	0	1	1	1	0	15	21
合計	0	10	1	16	1	24	63

長野県に行く主な目的と交通手段

【主な目的】

長野県内の行き先の主な目的として、「通常の業務活動」を挙げる事業所が、最も多くなっている。

【交通手段】

利用する交通手段では、「自動車」を挙げる事業所が、最も多くなっている。

[長野県内の行き先とその主な目的]

区分	企業内活動(支社間・事業所間の会議等)	営業(マーケット拡大、新規顧客の拡大)	通常の業務活動(定常業務:打合わせ、定期的な訪問等)	その他	無回答	合計
佐久地域	1	0	0	0	0	1
上小地域	0	0	0	0	0	0
諏訪地域	1	1	3	0	0	5
上伊那地域	0	0	1	0	0	1
飯伊地域	0	1	3	0	0	4
木曾地域	0	0	0	0	0	0
松本地域	1	2	7	0	0	10
大北地域	0	1	0	0	0	1
長野地域	2	4	9	1	0	16
北信地域	0	0	1	0	0	1
無回答	0	0	0	0	24	24
合計	5	9	24	1	24	63

[長野県内の行き先と利用交通手段]

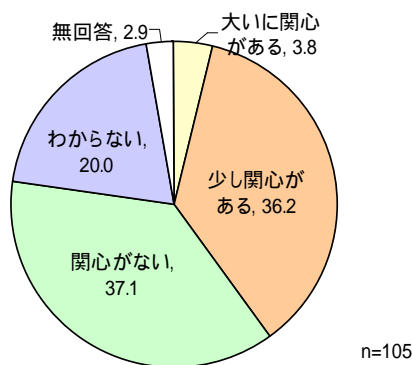
区分	*複数回答								回答数 (無回答含む)
	自動車	レンタカー	鉄道 (新幹線)	鉄道 (在来線)	高速バス	航空機	その他	無回答	
佐久地域	1	0	1	0	0	0	0	0	1
上小地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諏訪地域	4	0	1	0	0	0	1	0	5
上伊那地域	1	0	0	0	0	0	0	0	1
飯伊地域	3	0	0	0	0	0	1	0	4
木曾地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松本地域	7	0	2	1	0	0	0	0	10
大北地域	1	0	0	0	0	0	0	0	1
長野地域	11	0	4	1	0	0	0	0	16
北信地域	0	0	1	0	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0	0	24	24
合計	28	0	9	2	0	0	2	24	63

(2) リニア中央新幹線が開業した場合の事業活動について

リニア中央新幹線開業後の長野県への関心について

「大いに関心がある」、「少し関心がある」を挙げる事業所が、合わせて4割となっている。

[長野県への関心について]

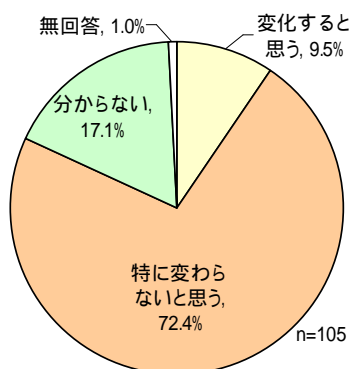


リニア中央新幹線が開業した場合における事業所の事業や営業範囲等の変化

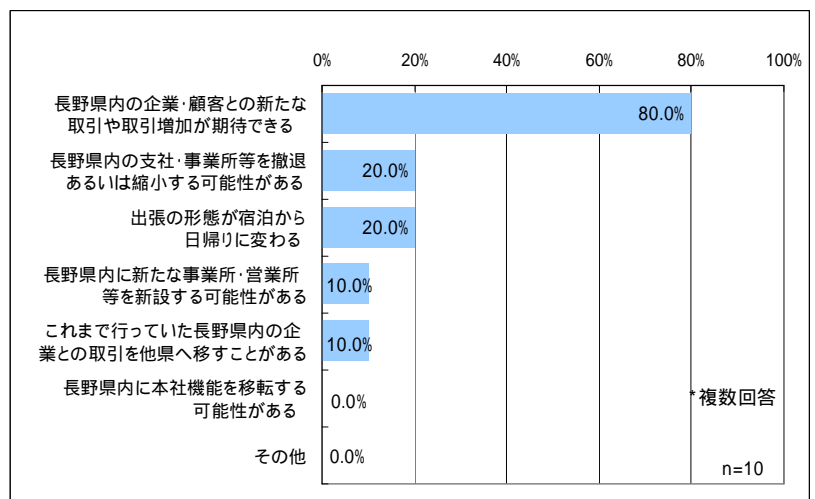
【変化の有無】
 「特に変わらないと思う」を挙げる事業所が、最も多くなっている。

【変化すると考えられる内容】
 「長野県内の企業・顧客との新たな取引や取引増加が期待できる」を挙げる事業所が、最も多くなっている。

[変化の有無]



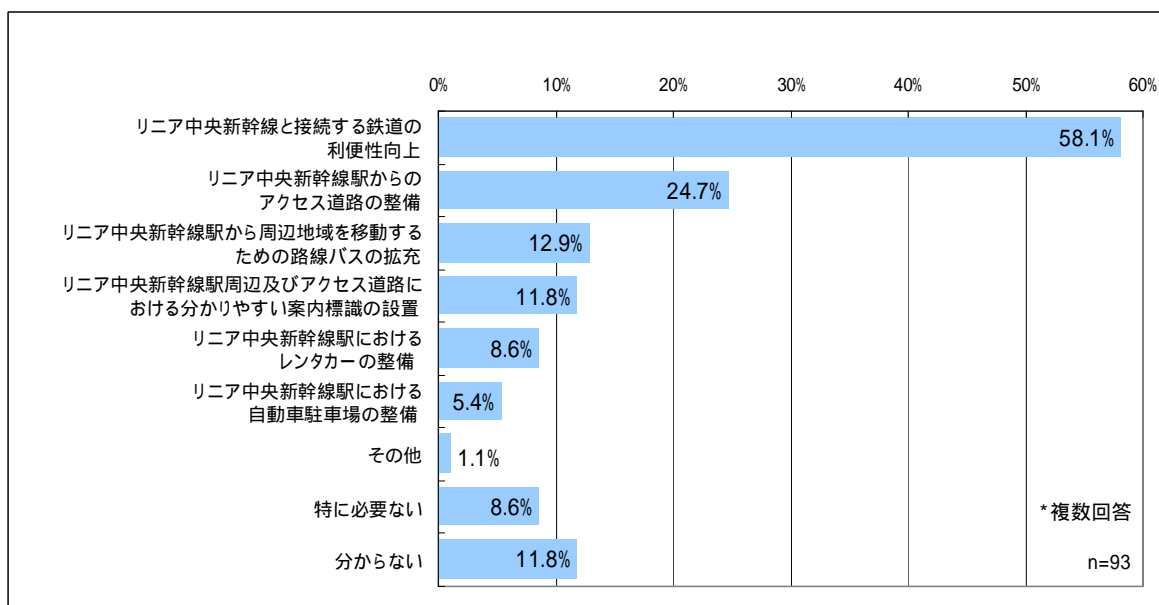
[変化すると考えられる内容]



リニア中央新幹線の駅からの交通手段として必要な対応

「リニア中央新幹線駅と接続する鉄道の利便性向上」を挙げる事業所が、最も多くなっている。

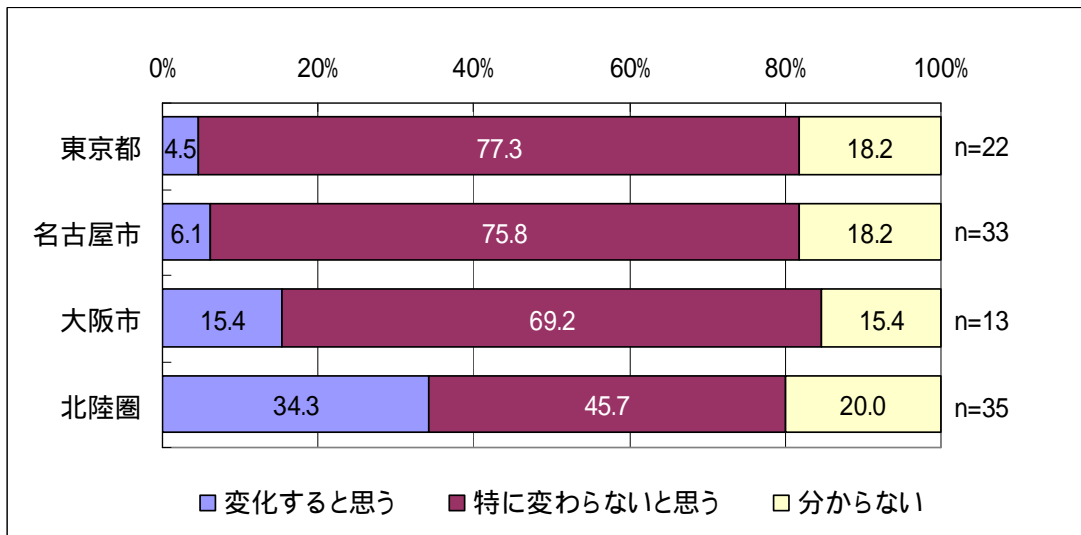
[駅からの交通手段として必要な対応]



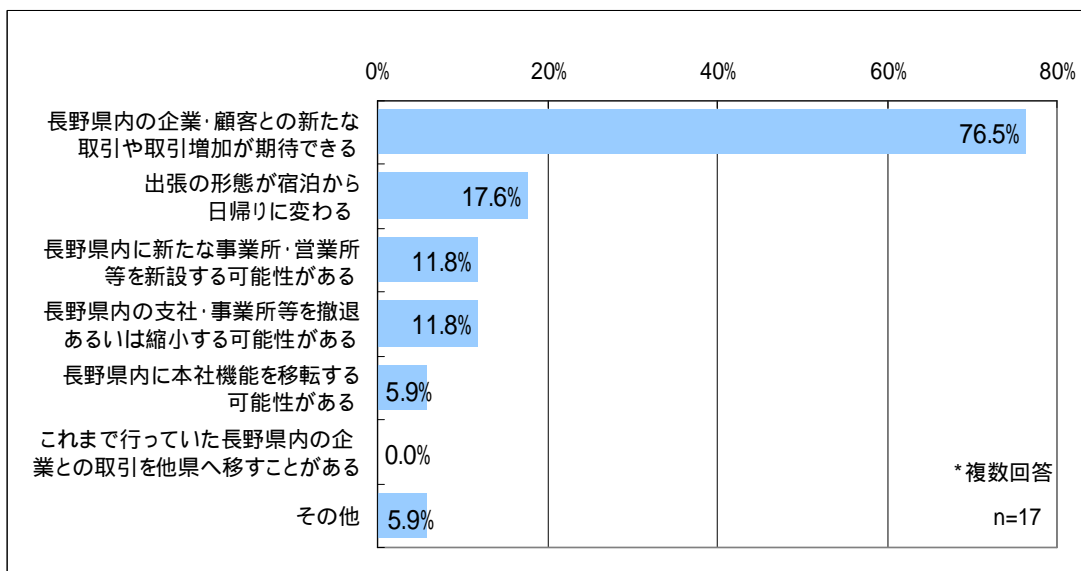
(3) 北陸新幹線が延伸された場合の変化について

「長野県内の企業・顧客との新たな取引や取引増加が期待できる」を挙げる事業所が、最も多くなっている。

[事業所の事業や営業範囲等の変化]



[変化すると考えられる内容]

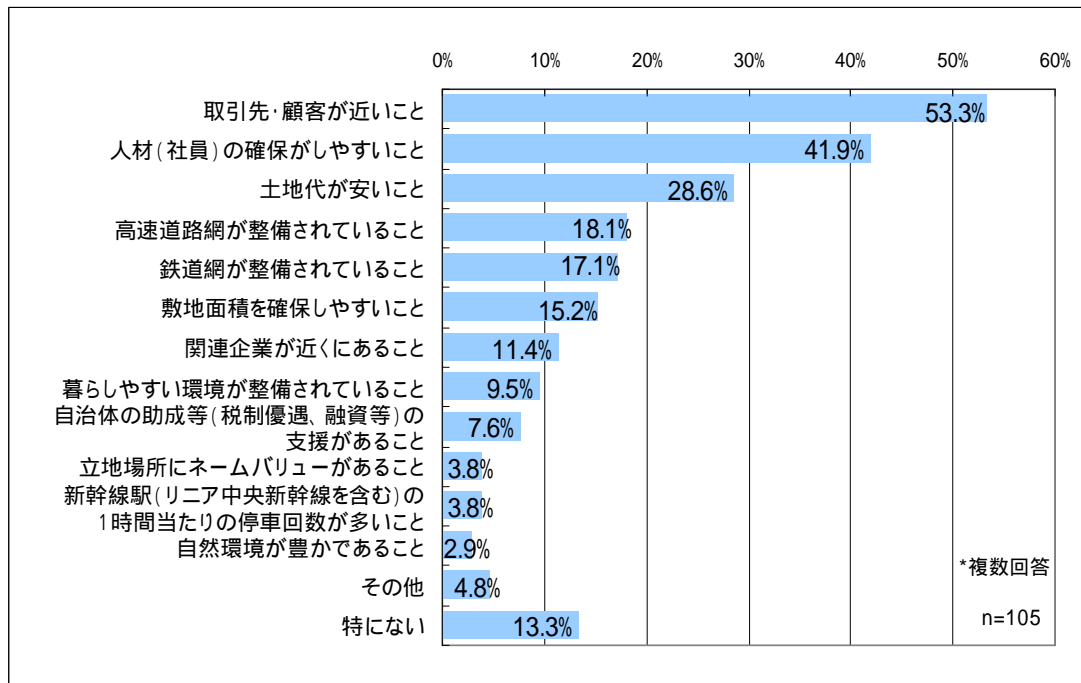


(4) 企業として移転や新規立地を検討することについて

事業所の移転や新規立地に当たり重要視する事項

「取引先・顧客が近いこと」を挙げる事業所が、最も多くなっている。

[事業所の移転や新規立地を検討する際に重要視すること]



リニア中央新幹線が開業した場合、長野県内に移転や新規立地を検討するとしたら、どのような場所・地域を希望するか

「リニア中央新幹線が開業しても長野県内への移転や新規立地は検討しない」を挙げる事業所が、最も多くなっている。

[長野県内に移転や新規立地をする場合の希望の場所]

